

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年2月15日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社
(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

(コード番号 3121 大証第2部、福証)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 若山 健彦
責任者役職・氏名 総務経理部副部長 渡邊 政秀 TEL(052)781-6301

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
連結及び持分方の適用範囲の状況 : 有
連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(注) 当社は、17年3月期中間連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。従って平成15年12月第3四半期及び対前年四半期増減率につきましては該当事項がありませんので記載しておりません。

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	1,132	(-)	411	(-)	360	(-)	209	(-)
平成16年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成17年3月期第3四半期	6 74	-
平成16年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

2. 期中平均株式数(連結)17年3月期第3四半期 31,062,754株

(2) 財政状態の状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第3四半期	9,947	5,925	59.6	167 29
平成16年3月期第3四半期	-	-	-	-

3. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,050	710	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 【四半期連結財務諸表等】
 【四半期連結貸借対照表】

		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	2	1,255,661	
2. 受取手形及び売掛金		81,430	
3. たな卸資産	2	1,087,749	
4. 営業投資有価証券		400,840	
5. 営業匿名組合出資金		2,649,597	
6. 匿名組合出資金		906,332	
7. 繰延税金資産		9,388	
8. その他流動資産		91,319	
貸倒引当金		493	
流動資産合計		6,481,825	65.2
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物	2	1,148,706	
(2) 機械及び装置		82,253	
(3) 土地	2	1,830,430	
(4) その他		23,081	
有形固定資産合計		3,084,471	31.0
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		92,005	
(2) その他		4,341	
無形固定資産合計		96,346	1.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		225,255	
(2) その他投資その他の資産		68,190	
貸倒引当金		8,975	
投資その他の資産合計		284,471	2.8
固定資産合計		3,465,289	34.8
資産合計		9,947,114	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		108,858	
2. 短期借入金	2	955,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	340,508	
4. 未払法人税等		123,528	
5. その他流動負債		264,027	
流動負債合計		1,791,922	18.0
固定負債			
1. 長期借入金	2	1,338,743	
2. 繰延税金負債		821,657	
3. その他固定負債		69,744	
固定負債合計		2,230,145	22.4
負債合計		4,022,067	40.4
(少数株主持分)			
少数株主持分			0.0
(資本の部)			
資本金		2,061,788	20.7
資本剰余金		1,258,708	12.7
利益剰余金		2,566,847	25.8
その他有価証券評価差額金		48,610	0.5
為替換算調整勘定		997	0.0
自己株式		9,909	0.1
資本合計		5,925,047	59.6
負債、少数株主持分及び資本 合計		9,947,114	100.0

【四半期連結損益計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,132,700	100.0
売上原価			282,777	25.0
売上総利益			849,922	75.0
販売費及び一般管理費	1		438,649	38.7
営業利益			411,272	36.3
営業外収益				
1.受取利息		324		
2.受取配当金		4,682		
3.持分法投資利益		22,339		
4.その他営業外収益		1,088	28,435	2.5
営業外費用				
1.支払利息		49,324		
2.新株発行費		27,055		
3.その他営業外費用		2,433	78,813	6.9
経常利益			360,894	31.9
特別利益				
1.その他特別利益		534	534	0.0
特別損失				
1.固定資産除売却損	2	1,360	1,360	0.1
税金等調整前四半期純利益			360,068	31.8
法人税、住民税及び事業税		158,676		
法人税等調整額		8,098	150,578	13.3
少数株主利益			-	0.0
四半期純利益			209,489	18.5

【四半期連結剰余金計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,219
資本剰余金増加高			
1.株主割当増資による剰余金増加額		530,788	
2.第三者割当増資による剰余金増加高		726,700	1,257,488
資本剰余金四半期期末残高			1,258,708
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,437,211
利益剰余金増加高			
1.四半期純利益		209,489	209,489
利益剰余金減少高			
1.配当金		79,853	79,853
利益剰余金四半期期末残高			2,566,847

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、特別目的会社として設立されたものの、まだ事業を行っていない会社で、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-Jp Assets Management Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 第3四半期損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの第3四半期決算日は平成16年11月30日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の第3四半期決算日は平成16年9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当第3四半期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業取引として営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先的意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。 また、匿名組合出資はエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針とするために、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,200,555千円
2	担保に供している資産は次の通りです。
	現金預金(定期預金) 95,000千円
	たな卸資産 (販売用不動産) 1,057,036
	建物 1,088,775
	土地 1,734,294
	計 3,945,106
	上記に対応する債務
	短期借入金 925,000千円
	1年以内返済予定の長期借入金 340,508
	長期借入金 1,338,743
	計 2,604,251

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 33,950千円 給与手当 102,208 租税公課 16,736 支払手数料 11,959 長期賃借料 102,000
2	固定資産除売却損の内訳 器具備品除却損 1,360千円

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産金額	167.24円
1株当たり純利益金額	6.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.74円
四半期純利益(千円)	209,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,489
期中平均株式数(千株)	31,062
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
四半期純利益調整額(千円)	-